

第1日午後 第1会場 自由論題報告要旨

日本の金融教育と金融リテラシーの現状

—Jump\$start との比較を通じて—

北野友士（金沢星稜大学）

西尾圭一郎（松山大学）

氏兼惟和（松山短期大学）

小山内幸治（滋賀短期大学）

日経テレコンで金融教育と検索すると、1993年に貯蓄広報中央委員会が中学生用のマネー教育冊子を作成したり、1994年に日本銀行が金融教育に乗り出した記事が確認できる。このバブル崩壊と金融自由化への流れが交錯したであろう時期を、わが国において金融教育の必要性が認識されるようになった初期段階とすれば、既に20年が経とうとしている。この間に貯蓄広報中央委員会は金融広報中央委員会へと名称変更し（2001年）、2005年を「金融教育元年」と位置付けて、金融教育の普及につとめている。また2001年2月には「証券知識啓発5団体プロジェクト」（現在は「証券知識普及プロジェクト」）が創設されたり、日本証券業協会や全国銀行協会などの各業界団体による金融教育普及への取り組みが行われたりするなど、各社・各行の個別的な金融教育も積極的になってきている。

しかしながら、このように各団体などが積極的に取り組んでいるにもかかわらず、目に見える形で金融教育の成果が表れているとは言い難い。たとえば「貯蓄から投資へ」というスローガンが掲げられていながら、家計の金融資産におけるリスク性資産への構成比は高まっていない。この要因はデフレ経済によるリスク資産保有に対する合理性の低下や貯蓄率の低下などがあげられるが、各団体などが取り組んでいる金融教育についても教育対象や目的が様々であり、どのような層にどのような教育が行われているのか、またどのような層にどのような教育が必要となるのか、といった点が必ずしも十分に明瞭でないことも一つの要因であると思われる。

そこで本報告では、わが国における金融教育の取り組みを概観することを通じて、わが国で行われている金融教育が念頭に置いている「身につけるべき金融リテラシー」の整理を行い、現在の金融教育の効果について検討する。金融リテラシーの内容を検証するに際して参考としたのは、アメリカの **Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy**（以下、**Jnmp\$start**）の取り組みである。**Jump\$start** は NPO 法人として学齢期の金融リテラシー向上に取り組んでおり、アメリカ国内で高校生や大学生を対象とした金融リテラシー調査も実施している。つまり、身につけるべき金融リテラシーを定義し、その達成度を評価・測定したうえで、教育現場等へ反映させるためのさまざまな活動を行っている。こうした活動はわが国の金融教育の普及を考えるうえでもさまざまな示唆を与えてくれる。ただし、**Jump\$start** の定義する金融リテラシーや調査内容にはアメリカで求められる金融リテラシーという側面があることも否定できず、また教育とリテラシーとの関係からみた課題も指摘できる。

以上を踏まえて、報告者らはわが国に求められる金融リテラシーを検証し、大学生を対象とした金融リテラシー調査を行い、分析する。